

四半期報告書

(第87期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

長野日本無線株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3	設備の状況	6
----	-------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8

2	株価の推移	8
---	-------	---

3	役員の状況	8
---	-------	---

第5	経理の状況	9
----	-------	---

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2	その他	22
---	-----	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	23
-----	---------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 佐々木 敦則
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 佐々木 敦則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	20,988,869	20,344,540	7,215,383	6,823,582	29,315,193
経常利益又は経常損失（△） （千円）	92,032	184,988	△64,062	53,381	453,182
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	41,883	64,080	△79,703	35,837	329,790
純資産額（千円）	—	—	3,127,233	3,441,684	3,437,122
総資産額（千円）	—	—	24,412,463	24,432,656	23,174,293
1株当たり純資産額（円）	—	—	85.88	94.52	94.39
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	1.15	1.76	△2.19	0.98	9.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	12.8	14.1	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△71,295	232,011	—	—	167,085
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	54,156	△79,218	—	—	94,777
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△122,989	△459,080	—	—	△902,224
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,430,239	1,617,971	1,932,360
従業員数（人）	—	—	2,022	1,978	1,931

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第86期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、その他の期および期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、3項の「関係会社の状況」に記載のとおり、親会社の異動がありました。

3 【関係会社の状況】

当社のその他の関係会社である日清紡ホールディングス株式会社（以下、「日清紡HD」という）が実施していましたが、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社（以下、「日本無線」という）株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」という）が、平成22年12月21日をもって終了しました。本公開買付けの結果、日清紡HDが所有する日本無線の議決権が過半数を超えることから、日本無線は日清紡HDの連結子会社に該当することとなりました。

これに伴い、日清紡HDが所有する当社の議決権が、日本無線が所有する当社の議決権26.59%（直接所有24.99%、間接所有1.60%）を含め、49.01%となることから、実質支配力基準に鑑み、平成22年12月29日をもって日清紡HDは当社のその他の関係会社から親会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,978
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2. 臨時従業員数は総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	865
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 臨時従業員数は総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	3,115,174	—
メカトロニクス機器	1,814,151	—
電源・エネルギー機器	1,707,618	—
報告セグメント計	6,636,944	—
その他	65,694	—
合計	6,702,638	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	3,098,997	—	7,628,434	—
メカトロニクス機器	2,129,893	—	2,982,224	—
電源・エネルギー機器	1,840,674	—	2,332,939	—
報告セグメント計	7,069,565	—	12,943,597	—
その他	277,517	—	—	—
合計	7,347,082	—	12,943,597	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	3,117,867	—
メカトロニクス機器	1,806,614	—
電源・エネルギー機器	1,621,582	—
報告セグメント計	6,546,065	—
その他	277,517	—
合計	6,823,582	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、販売実績が総販売実績に対する割合が100分の10以下につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本無線㈱	—	—	1,038,064	15.2
三菱電機㈱	—	—	987,330	14.5
富士ゼロックス㈱	763,534	10.6	867,462	12.7
シャープ㈱	1,227,169	17.0	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復や個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復傾向で推移したものの、円高の進展に伴う輸出の減速や厳しい雇用情勢など、下押しリスクは依然として高く、引き続き厳しい状況にあります。

電気機器業界におきましては、政策効果などもあり生産に回復の兆しが見られたものの、一昨年急激な落ち込みをカバーするまでには及ばず、設備投資も本格的な回復局面には至っておりません。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Innovate NJ 2011」を基本に、既存事業の強化と新事業の拡大に努めてまいりました。

売上高は、情報・通信機器における通信機器や、メカトロニクス機器における事務用機器等が増加しましたが、電源・エネルギー機器におけるコンシューマ電源が減少したことなどにより、68億2千3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は生産性の向上や費用削減などに取り組んできた結果、1億5千万円（前年同期比90.9%増）となり、経常利益は支払利息及び為替差損が減少したことなどにより、5千3百万円（前年同期は、経常損失6千4百万円）となり、四半期純利益は3千5百万円（前年同期は、四半期純損失7千9百万円）となりました。

セグメント別の売上高および利益は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

また、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、各セグメントの前年同期との対比は行っておりません。

(情報・通信機器)

防災無線などの公共インフラ設備を中心に通信機器が増加し、新分野である無線応用機器も増加しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は31億1千7百万円、セグメント利益は1億8千4百万円となりました。

(メカトロニクス機器)

大版複写機や高速複写機周辺機器の需要回復により事務用機器が増加したことや、拡大を目指している医用機器等が増加しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は18億6百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(電源・エネルギー機器)

環境配慮型製品やインフラ設備用等を中心に産業機器用電源が増加しましたが、コンシューマ電源は一部機種が生産が終了したことなどにより減少しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は16億2千1百万円、セグメント損失は6千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億1千8百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は16億1千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億8千5百万円(前年同四半期は得られた資金2千万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5千3百万円、仕入債務の増加額5億3千1百万円および未払費用の増加額1億2千5百万円に対して、売上債権の増加額1億9千7百万円およびたな卸資産の増加額4億5千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千3百万円(前年同四半期は得られた資金1億1千3百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9千4百万円(前年同四半期に比べ1億5千3百万円減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入12億円および短期借入金の純増額2億円に対して、長期借入金の返済12億8千8百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9千4百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	2,840,440

(6)【大株主の状況】

当社のその他の関係会社である日清紡ホールディングス株式会社(以下、「日清紡HD」という)が実施しております。当社のその他の関係会社である日本無線株式会社(以下、「日本無線」という)株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」という)が、平成22年12月21日をもって終了しました。本公開買付けの結果、日清紡HDが所有する日本無線の議決権が過半数を超えることから、日本無線は日清紡HDの連結子会社に該当することとなりました。

これに伴い、日清紡HDが所有する当社の議決権が、日本無線が所有する議決権26.59%(直接所有24.99%、間接所有1.60%)を含め、49.01%となることから、実質支配力基準に鑑み、平成22年12月29日をもって日清紡HDは当社のその他の関係会社から親会社となりました。

なお、当該事項について、日清紡HDより平成23年1月5日に大量保有報告書の変更報告書が提出されております。その内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目3番11号	8,161,400	22.41
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098,760	24.98
ジェイ・アール・シー特機株式会社	横浜市港北区新吉田東三丁目2番1号	292,000	0.80
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292,000	0.80

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,404,000	36,404	—
単元未満株式	普通株式 9,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,404	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	7,000	—	7,000	0.02
計	—	7,000	—	7,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	147	139	133	125	122	110	101	115	114
最低 (円)	125	118	110	112	109	103	94	93	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,671	2,271,060
受取手形及び売掛金	7,770,306	8,535,541
商品及び製品	614,632	386,751
仕掛品	6,134,193	4,576,151
原材料及び貯蔵品	1,111,420	932,319
繰延税金資産	311,129	299,308
その他	633,348	222,407
貸倒引当金	△14,090	△16,266
流動資産合計	18,547,613	17,207,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,463,793	※1 1,522,630
機械装置及び運搬具（純額）	※1 137,766	※1 187,192
土地	3,432,429	3,432,429
その他（純額）	※1 388,237	※1 338,205
有形固定資産合計	5,422,226	5,480,457
無形固定資産	28,587	35,591
投資その他の資産		
投資有価証券	200,944	224,581
繰延税金資産	20,420	17,856
その他	233,463	286,698
貸倒引当金	△20,599	△78,166
投資その他の資産合計	434,229	450,969
固定資産合計	5,885,043	5,967,018
資産合計	24,432,656	23,174,293

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,972,548	5,567,823
短期借入金	5,750,000	5,931,000
1年内返済予定の長期借入金	2,362,472	2,781,386
未払費用	375,267	243,322
未払法人税等	52,678	46,771
製品保証引当金	20,308	20,308
その他	742,772	805,518
流動負債合計	16,276,047	15,396,131
固定負債		
長期借入金	3,279,961	3,067,013
繰延税金負債	11,455	21,013
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
退職給付引当金	437,470	416,332
役員退職慰労引当金	11,099	10,034
環境対策引当金	16,964	—
資産除去債務	81,897	—
その他	262,283	212,851
固定負債合計	4,714,924	4,341,038
負債合計	20,990,972	19,737,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△3,822,955	△3,887,035
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	2,665,631	2,601,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,872	30,951
土地再評価差額金	904,069	904,069
為替換算調整勘定	△144,888	△99,449
評価・換算差額等合計	776,053	835,571
純資産合計	3,441,684	3,437,122
負債純資産合計	24,432,656	23,174,293

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	20,988,869	20,344,540
売上原価	18,468,209	17,858,585
売上総利益	2,520,660	2,485,955
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	214,747	206,515
給料	1,043,636	1,043,502
退職給付費用	50,691	48,701
その他	787,818	726,619
販売費及び一般管理費合計	2,096,894	2,025,339
営業利益	423,765	460,615
営業外収益		
受取利息	1,213	475
受取配当金	2,599	3,184
受取賃貸料	6,548	6,469
助成金収入	—	30,854
その他	※1 37,342	※1 25,533
営業外収益合計	47,704	66,517
営業外費用		
支払利息	237,697	201,728
売上債権売却損	31,888	25,907
為替差損	85,804	95,161
その他	24,046	19,347
営業外費用合計	379,437	342,144
経常利益	92,032	184,988
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,095	18,273
特別利益合計	1,095	18,273
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	16,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,011
特別損失合計	—	82,975
税金等調整前四半期純利益	93,127	120,287
法人税、住民税及び事業税	45,458	70,592
法人税等調整額	5,785	△14,385
法人税等合計	51,243	56,207
少数株主損益調整前四半期純利益	—	64,080
四半期純利益	41,883	64,080

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,215,383	6,823,582
売上原価	6,394,919	5,988,085
売上総利益	820,463	835,496
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	75,757	70,924
貸倒引当金繰入額	449	329
給料	365,269	358,693
退職給付費用	17,046	16,420
その他	283,217	238,843
販売費及び一般管理費合計	741,739	685,212
営業利益	78,723	150,284
営業外収益		
受取利息	346	50
受取配当金	217	760
受取賃貸料	2,023	1,819
その他	※1 10,359	2,863
営業外収益合計	12,946	5,493
営業外費用		
支払利息	76,870	66,606
売上債権売却損	13,011	8,138
為替差損	61,941	24,852
その他	3,907	2,799
営業外費用合計	155,732	102,396
経常利益又は経常損失(△)	△64,062	53,381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△64,062	53,381
法人税、住民税及び事業税	9,113	18,431
法人税等調整額	6,528	△887
法人税等合計	15,641	17,544
少数株主損益調整前四半期純利益	—	35,837
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,703	35,837

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,127	120,287
減価償却費	323,761	273,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,628	21,137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,236	1,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△995	△59,743
受取利息及び受取配当金	△3,813	△3,659
支払利息	237,697	201,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,011
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,613	—
売上債権の増減額 (△は増加)	204,473	721,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368,155	△1,991,820
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△339,257	△416,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,917	1,435,407
未払費用の増減額 (△は減少)	101,037	137,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,598	32,997
長期未払金の増減額 (△は減少)	△265,726	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	156,957	△109,957
その他	93,559	83,319
小計	293,463	512,509
利息及び配当金の受取額	3,813	3,659
利息の支払額	△265,921	△227,124
法人税等の支払額	△102,651	△57,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,295	232,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△77,278	△45,374
投資有価証券の売却による収入	133,830	—
その他	△2,395	△3,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,156	△79,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	△181,000
長期借入れによる収入	1,560,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,281,582	△2,905,966
リース債務の返済による支出	△51,377	△72,114
自己株式の取得による支出	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,989	△459,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,021	△8,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,150	△314,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,390	1,932,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,430,239	※1 1,617,971

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ2,907千円減少し、税金等調整前四半期純利益は68,919千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額(△は減少)」(当第3四半期連結累計期間は△26,019千円)は、重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「長期未払金」(当第3四半期連結会計期間末の残高は31,800千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(環境対策引当金)	第1四半期連結会計期間において「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益は16,964千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,620,820千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は、175,000千円です。</p> <p>3 コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,567,393千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は、200,000千円です。</p>
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円						
借入実行残高	2,000,000千円						
差引額	—						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 営業外収益のその他には、和解金27,000千円が含まれております。</p>	<p>※1 営業外収益のその他には、和解金16,282千円が含まれております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 営業外収益のその他には、和解金9,000千円が含まれております。</p>	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,768,939千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△338,700千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,430,239千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,768,939千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△338,700千円	現金及び現金同等物	2,430,239千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,986,671千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△368,700千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,617,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,986,671千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△368,700千円	現金及び現金同等物	1,617,971千円
現金及び預金勘定	2,768,939千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△338,700千円												
現金及び現金同等物	2,430,239千円												
現金及び預金勘定	1,986,671千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△368,700千円												
現金及び現金同等物	1,617,971千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数

普通株式	36,420千株
------	----------
- 自己株式の種類及び株式数

普通株式	7千株
------	-----

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,571,901	1,524,648	3,118,832	7,215,383	—	7,215,383
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	24,588	24,588	(24,588)	—
計	2,571,901	1,524,648	3,143,420	7,239,971	(24,588)	7,215,383
営業利益	204,901	60,070	27,006	291,978	(213,254)	78,723

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,940,803	4,680,487	8,367,578	20,988,869	—	20,988,869
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	85,534	85,534	(85,534)	—
計	7,940,803	4,680,487	8,453,112	21,074,403	(85,534)	20,988,869
営業利益	771,172	127,215	143,565	1,041,953	(618,188)	423,765

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,193,819	21,563	7,215,383	—	7,215,383
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	745	808,469	809,215	(809,215)	—
計	7,194,564	830,033	8,024,598	(809,215)	7,215,383
営業利益又は営業損失（△）	306,659	△13,706	292,953	(214,229)	78,723

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,642,701	346,167	20,988,869	—	20,988,869
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,214	2,484,735	2,496,950	(2,496,950)	—
計	20,654,916	2,830,902	23,485,819	(2,496,950)	20,988,869
営業利益又は営業損失（△）	1,066,084	△24,763	1,041,321	(617,556)	423,765

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…香港

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	748,972	145,422	894,394
II 連結売上高（千円）			7,215,383
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.4	2.0	12.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,469,829	337,657	2,807,486
II 連結売上高（千円）			20,988,869
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.8	1.6	13.4

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…香港、台湾、中華人民共和国等
 その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のビジネスセグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	8,550,332	5,627,910	5,349,101	817,195	20,344,540	—	20,344,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	3,242	45,196	2,467,570	2,516,024	△2,516,024	—
計	8,550,347	5,631,153	5,394,298	3,284,766	22,860,565	△2,516,024	20,344,540
セグメント利益又は損失 (△)	483,867	73,861	△163,255	112,941	507,415	△46,799	460,615

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	3,117,867	1,806,614	1,621,582	277,517	6,823,582	—	6,823,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	826	18,154	911,663	930,644	△930,644	—
計	3,117,867	1,807,440	1,639,737	1,189,180	7,754,226	△930,644	6,823,582
セグメント利益又は損失 (△)	184,942	5,851	△66,336	29,454	153,911	△3,627	150,284

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 当第3四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額△46,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△83,685千円、たな卸資産の調整額△8,667千円、セグメント間取引消去66,150千円、その他△20,597千円であります。

3. 当第3四半期連結会計期間のセグメント利益の調整額△3,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,809千円、たな卸資産の調整額△2,673千円、セグメント間取引消去21,989千円、その他△7,133千円であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金および支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,986,671	1,986,671	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,770,306	7,770,306	—
資産計	9,756,978	9,756,978	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,972,548	6,972,548	—
負債計	6,972,548	6,972,548	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	94.52円	1株当たり純資産額	94.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.15円	1株当たり四半期純利益金額	1.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	41,883	64,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,883	64,080
期中平均株式数(千株)	36,413	36,413

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.19円	1株当たり四半期純利益金額	0.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△79,703	35,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△79,703	35,837
期中平均株式数(千株)	36,413	36,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

長野日本無線株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

長野日本無線株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井利幸印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。